



やまわき
山脇 啓造氏
明治大国際日本学部教授

ビジョンづくり 自治体がリード

POLEMIC

ひまわり

日本で暮らす外国人は、一九九〇年代以降大きく増えたが、二〇〇八年に始まった世界経済危機と東日本大震災の影響でわずかながら減少、いま再び増加傾向である。六月現在約二百七十七万人だ。政府は建設や介護、観光やITなど多様な分野での外国人材活用の方針を打ち出し、一部閣僚から移民政策の検討を求める声も挙がっている。グローバル化の中で活力ある経済社会を築き、人口減少や少子高齢化の中で「地方創生」を実現するため、外国人の受け入れはさらに進むだろう。女性や高齢者、そして外国人も含めた多様な人々が活躍す

る新しい社会のビジョンを描く必要がある。これからの日本にとって多文化共生社会の形成が大きな課題となる。そのためには外国人政策の改革が必要だ。外国人政策は外国人の出入国管理にかかわる政策(出入国政策)と入国

多文化共生の基本法を

した外国人を社会の構成員として受け入れる政策(社会統合政策)からなる。出入国政策は国の所管だが、社会統合政策は国と自治体が連携して取り組むべき分野である。日本では、社会統合政策は主に外国人住民の多い自治体

が担い、国の取り組みは大きく遅れてきた。二〇〇一年に外国人労働者の多い自治体が

議論はこれまで、多文化共生の地域づくりに取り組むことも、国に外国人の受け入れ体制の整備を求める提言を発表し、国の社会統合政策構築をリードしてきた。近年では「多様性」をキーワードに、国籍や民族にかかわらず多様な住民が活躍する地域づくりを進める自治体の取り組みが活発になってい

わらず多様な住民が活躍する地域づくりを進める自治体の取り組みが活発になってい



外国人集住

一方、人口減少対策の観点から、広島県安芸高田市のような地方の小規模自治体においても多文化共生の取り組みが不可欠である。

村山俊明氏 (群馬県大泉町長) の意見要約

- ①大泉町は外国人が人口の約16%で、ブラジル人が目立つ。町が直面する課題も多く、自民党に施策を一元的に担う「外国人庁」の設置を要望した。
- ②課題の一つは税金た滞納。日本語をマスターしないで来日するため、企業で意思疎通できず生活保護者も。国が不納・欠損の半分を担保、企業側に元引きさせて納税義務を課すのも方法ではないか。
- ③子どもの教育問題も。ある公立学校では日本語が分からない外国人が17人転入。やがて登校しなくなり、就職もできない。町の課題は全国に波及する。対応を考えないといけない。(12月13日付)